



市町村要望ヒアリングを実施

自民党岩手県支部連合会新型コロナウイルス感染症対策本部・県議会自民党では六月一日、二日、三日と県内三十三市町村全てを訪問し、新型コロナウイルス感染症に関する要望ヒアリングを実施いたしました。要望ヒアリングは密集を避けるために、五班に分かれて行いました。

まず各市町村からは地方創生臨時交付金の増額と柔軟に活用できる制度とすることをはじめ、感染症対策としては、発熱外来の県内9医療圏での設置・運営に際し、郡市医師会や市町村に依存するだけでなく、県が主体的に支援をすることやPCR検査体制の充実、アルコール消毒液や防護服などの感染予防資材の早期確保などについて要望をいただきました。

次に経済対策として、持続化給付金の拡充、1次産業への支援の充実、また東日本大震災津波の被災地においては2重・3重ローン対策など切実な現状を聞かせていただきました。

また多くの市町村からギガスクール構想の実現に関しての要望をいただきました。



いただきました要望は、六月四日に開催いたしました対策本部会議にて取りまとめを行いました。これを持って国、県に対しまして要望活動を行います。今後、感染症対策と社会経済活動の両立を考え施策を推進していくこととなります。また、各市町村から伺った生の声をしっかりと活かす政策に反映されるように取り組んでまいります。

知事要望を実施



六月十一日、自民党岩手県支部連合会新型コロナウイルス感染症対策本部・県議会自民党として知事に対し、第3次の要望を行いました。

この間行った県内三十三市町村、各業界団体の要望ヒアリングを取りまとめたもので、項目としては、医療供給体制の強化、地域経済対策、新たな生活様式による県民への影響対策、教育機会の確保と相談体制、東日本大震災津波被災事業所への支援、地方自治体の負担に対する適切な財源措置の大きく6項目、98件の要望となりました。詳細の内容は県連ホームページより確認することができます。

六月十二日には今年度第二次補正予算が参議院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立しました。一般会計の追加歳出は補正予算として過去最高の31兆9114億円で、財政投融资や民間融資なども含めた事業規模は17兆1000億円にのびります。同予算は雇用調整助成金の拡充、資金繰り対応の強化、家賃支援給付金の創設、医療提供体制の強化が柱となっています。

完全な日常を取り戻すまでの道のりは長く険しい中で、しっかりと対策を実施するために国、県、市町村と連携を密にしながら取り組んでまいります。